

阿南市公共下水道事業経営戦略

団 体 名：阿 南 市

事 業 名：公 共 下 水 道 事 業

策 定 日：令 和 元 年 9 月

計 画 期 間：令 和 2 年 度 ～ 令 和 1 1 年 度

阿南市の公共下水道事業は、平成6年度の「徳島県汚水処理構想」を受けた「阿南市汚水適正処理構想」(平成8年度)に基づき策定した「阿南市富岡地区公共下水道全体計画」(平成10年2月)により、平成11年度に富岡地区として事業認可を受けた。その後、平成17年度に第1回変更、平成20年度に第2回変更を行い、第2回変更において富岡・見能林・中林の各地区を一体化した打樋川処理区を阿南市公共下水道事業全体計画区域として位置付け、第1期計画区域(80.8ha)において事業を進めてきた。

雨水対策については、平成18年4月に富岡雨水ポンプ場を供用開始した。汚水対策については、平成23年4月の富岡浄化センター供用開始に始まり、順次面整備を進めてきた結果、平成30年度には事業計画区域の第1期計画区域について整備を概ね完了している。

経営戦略については、令和2年4月からの地方公営企業法適用(財務規定のみ)を踏まえ、持続的に安定した事業運営を行う重要性がより高まったことから、今回、本戦略を策定し、計画的かつ効率的な経営の推進を図るものである。

目次

1. 事業概要	P. 1
2. 将来の事業環境	P. 2
3. 経営の基本方針	P. 2
4. 投資・財政計画(収支計画)	P. 3
別紙1「経営比較分析表」	P. 5
別紙2「処理区域内人口の予測」	P. 6
別紙3「有収水量の予測」	P. 9
別紙4「使用料収入の見通し」	P. 10
別紙5「施設の見通し」	P. 14
別紙6「投資・財政計画(収支計画)」	P. 15

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成23年度 (8年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用 (令和2年度から一部適用)
処理区域内人口密度	31.2人/ha. (平成31年3月31日現在)	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2区(打樋川処理区・平島処理区 ※ただし平島処理区は事業休止中)		
処理場数	1箇所(富岡浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金		超過料金		
	10m ³ まで	1,400円	10m ³ を超え20m ³ まで	150円/m ³	
			20m ³ を超え30m ³ まで	155円/m ³	
			30m ³ 超	160円/m ³	
業務用使用料体系の 概要・考え方	※公衆浴場汚水				
	基本料金		超過料金		
	150m ³ まで	7,500円	150m ³ 超	55円/m ³	
その他の使用料体系の 概要・考え方	(1) 水道水以外の水を排除した場合は、その使用水量とし、当該使用水量は、使用者の使用の態様を勘案して、規則で定めるところにより、市長が認定する。 (2) 製氷業その他の営業で、その営業に伴い使用する水の量がその営業に伴い公共下水道に排除する汚水の量と著しく異なるものを営む使用者は、規則で定めるところにより、毎使用月、その使用月に公共下水道に排除した汚水の量及びその算出の根拠を記載した申告書を、その使用月の末日から起算して7日以内に市長に提出しなければならない。この場合においては、前2号の規定にかかわらず、市長は、その申告書の記載を勘案してその使用者の排除した汚水の量を認定するものとする。				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	3,132円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	3,432円
	平成29年度	3,132円		平成29年度	3,416円
	平成30年度	3,132円		平成30年度	3,403円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	特定事業部下水道課 課長 1名 事務職 6名 技術職 2名 ※平成31年4月1日現在
事業運営組織	建設部都市計画(H9～)→建設部公共下水道室(H11～)→建設部公共下水道課(H12～) →特定事業部下水道課(H18～)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場 (MP施設等含む) 維持管理業務 使用料徴収業務を市水道課に委託 (業務は民間委託)
	イ 指定管理者制度	無
	ウ PPP・PFI	無
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	無
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	処理場建設予定地を駐車場として他課に利用させている。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1「経営比較分析表」 (P.5) のとおり。

2. 将来の事業環境

<ul style="list-style-type: none"> (1) 処理区域内人口の予測 別紙2のとおり (P.6~8) (2) 有収水量の予測 別紙3のとおり (P.9) (3) 使用料収入の見通し 別紙4のとおり (P10~13) (4) 施設の見通し 別紙5のとおり (P14) (5) 組織の見通し 現時点で組織変更の予定なし。
--

3. 経営の基本方針

<p>1. 計画的な経営 厳しい財政状況を踏まえ、適正な事業計画と財政計画に基づき経営を行う。また、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、経営基盤の強化と経営状況の透明化を図る。</p> <p>2. 効率的な経営 業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組む。施設管理については、予防保全等に取り組むことで長寿命化を図り、健全な財政を維持しつつ効果的・効率的な更新を行う。</p> <p>3. 収入の適正化 社会情勢の推移を考慮しつつ、適正な使用料収入の確保を図る。一般会計繰入金については、負担区分を明確化し、適正な繰入金の確保を図る。企業債については、適切な借入及び管理を行う。</p> <p>4. 接続率の向上 戸別訪問や広報活動などによる啓発、助成金制度の活動などにより、未接続家庭の早期接続を促進する。また、今年度条例で定めた区域外流入 (区域外使用許可) 制度について周知し、接続件数及び使用料収入の増加を目指す。</p>

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙6(P15・16)のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・富岡雨水ポンプ場については、平成18年度から供用開始しており、電気設備の耐用年数が10年を経過する時期（平成28年度から令和元年度までの5年間）において、長寿命化計画に基づき、当該設備の更新を実施した。

・富岡浄化センターについては、平成23年度から供用開始しており、事業計画区域の汚水面整備は平成30年度末の時点で概成している。施設・機器については比較的新しいが、今後は富岡雨水ポンプ場と同様、電気設備の耐用年数が到来することから、長寿命化計画に類似したストックマネジメント計画を策定し、当該設備の更新を実施する必要がある。

・全体として、雨水・汚水の面整備工事等を急速に進めてきた結果、地方債残高が非常に高くなっている。これ以上面整備工事を進めることは経営上非常に難しい状況にあり、更新工事については暫時最小限に留め、地方債残高の縮減を重点目標として計画を策定する。

② 収支計画のうち財源についての説明

・収益的収支については、平成30年度末の時点で事業計画区域の面整備が概成したことから、従来のような急激な使用料収入の増加は見込めない状況である。しかしながら、接続率の向上により多少の収入増加は見込めるものと想定して、使用料が漸増する収入計画とした。

・資本的収支については、富岡浄化センターの電気設備の更新等工事において5,000万円程度を見込んでいる。ストックマネジメント計画を策定することにより、国庫補助等により半額補助が見込まれることから、残りの2,500万円程度（事務費計上で2,750万円）については公営企業債を発行して対応する。なお、供用開始がほぼ終了していることから、受益者負担金については急速な減収が想定される。

・地方債については、地方債残高が類似団体の2倍を超える数値を示しており、これ以上地方債残高を増やすことは、経営上厳しい状況にある。事業計画区域の面整備工事が概成したことから、今後は地方債発行額を最小限に留めつつ、借入に際しては、利子率や借入年数、借入額を十分考慮し、最小限の範囲内で最大限の活用を行うよう心掛ける。

・本市の公共下水道事業は、供用開始から日が浅く、普及率についても3.43%（H30年度末）と低率であることから、支出財源を使用料収入で賄える状態には程遠く、大部分を一般会計からの繰入金で補っているのが現状である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費及び維持管理費については、最近の決算状況を踏まえ、令和元年度予算と同程度とした。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	・最適化については、平成27年度に阿南市汚水処理構想の見直しを行い、富岡浄化センターの全体計画処理能力を15,600m ³ /日（水処理6系列）から10,400m ³ /日（同4系列）に変更した。 ・広域化・共同化については、県と連携を取りながら、慎重に検討していく。
投資の平準化に関する事項	各施設について随時点検・調査を行い、更新及び修繕の必要性を判断して計画的に実施することで、投資の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	目下検討していないが、県内他市町村の動向を注視する。
その他の取組	-

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	未接続件数が多いことから、使用料の見直しについては慎重に検討する必要がある。まずは接続率の向上に取り組み、目標接続率65%に到達後、財政状況や社会情勢の推移等を踏まえ検討するものとする。 なお、今年度の阿南市公共下水道条例の改正により、公共下水道の区域外流入（区域外の使用許可）について定め、接続可能区域の拡大による接続件数及び使用料収入の増加を企図している。
資産活用による収入増加の取組について	全体計画未了のため、資産活用については検討していない。
その他の取組	使用料収益の増加を目標に、区域外流入の検討を行っている。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	・富岡浄化センターの維持管理については、引続き民間委託により実施。 ・使用料徴収については、引続き市水道課（業務は民間委託）に委託。 ・包括的民間委託・指定管理者制度等については予定なし。
職員給与費に関する事項	災害対応に従事する職員数を確保しつつ、今後の事業規模の推移を見極めながら、人員削減の努力をする。
動力費に関する事項	・富岡浄化センターについては、処理水量に応じた適正な運転管理を行うよう、委託業者を指導する。 ・富岡雨水ポンプ場については、雨や水路の状況等に鑑み、適正な運転管理を実施する。
薬品費に関する事項	処理水量に応じた薬品類の適正な使用について、委託業者を指導する。
修繕費に関する事項	日常点検等により施設・機器の予防保全及び異常の早期発見に努めるとともに、計画的かつ効率的な修繕を実施する。
委託費に関する事項	業務の必要性を十分吟味するとともに、原則入札を施行し、随意契約となる場合は内容に応じた適正かつ必要最低限の委託費となるよう協議・調整を行う。
その他の取組	-

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営の基本方針を適正かつ効率的に達成していくために、策定した計画（PLAN）に従い、実施（DO）し、目標の達成状況を検証（CHECK）し、見直しや改善の検討（ACTION）を行う。この経営戦略は令和2年度から令和11年度までの10年間で計画しているが、事業進捗状況や経営状況等の変化に対応するために、随時フォローアップを実施し、必要に応じて見直しを行うものとする。 なお、収支計画については「法非適」として策定しているが、令和2年度から地方公営企業法が一部適用（財務規定）されることから、法適用後2～3年間の経営状況・決算状況等を吟味した上での変更・見直しを予定している。
---------------------	---

経営比較分析表（平成29年度決算）

徳島県 阿南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり敷底料金(円)
-	該当数値なし	3.35	102.74	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,275	279.25	265.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,470	0.80	3,087.50

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の収益的収支は繰入金等により93%と高い数値を示しているが、総収益(404,602千円)に占める使用料収入(37,830千円)の割合は低くなっており、今後の課題である。

また⑤の「経費回収率」は、下水道処理費に対する下水道使用料の割合を示すものであり、汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを示した指標であり、昨年度より分流式の計算が統一されたため、前年より数値が上がっているが、まだ類似団体平均値より低い数値になっている。

また⑥の「汚水処理原価」は有収水量1戸当たりの汚水処理費用を示しているが、これも計算式の統一により、数値は改善されているが、まだ類似団体よりも高い数値を示している。これらの数値は今後の接続率の向上に伴い、数値の改善が見込まれるため、今後も継続的に普及推進していかねばならない。

なお⑧の「水洗化率」は処理区域内人口に対する供用開始人口の割合で、55.5%と毎年少ずつではあるが上昇している。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成23年度の新しい施設であるため、老朽化に伴う管渠の更新の必要は生じていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成23年度供用開始の下水道事業であるため、まだ接続率が低く、十分に下水道の効果を発揮している状況とは言い難い現状ではある。今後は、接続率の向上を図るとともに、下水道事業の効果向上を図り、安定した経営に向けて取り組むことが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

A. 行政人口

①行政人口の推移

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人口(人)	77,167	76,974	76,407	75,813	75,228	74,459	73,834	73,133	72,446
対前年度増減率	0%	-0.25%	-0.74%	-0.78%	-0.77%	-1.02%	-0.84%	-0.95%	-0.94%

※令和元年度は、過去3年間(H28～H30)の平均増減率に基づく想定値。

②「阿南市人口ビジョン」の将来人口

年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度	令和37年度	令和42年度
趨勢人口(人)	72,969	69,945	66,747	63,421	59,951	56,493	53,130	49,820	46,546
戦略人口(人)	73,224	71,086	69,527	68,051	66,599	65,365	64,558	63,957	63,439

③「阿南市人口ビジョン」に基づく計画期間内における将来人口の予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
趨勢人口(人)	72,969	72,364	71,759	71,154	70,549	69,945	69,305	68,665	68,025	67,385
対前年度増減率	0%	-0.83%	-0.84%	-0.84%	-0.85%	-0.86%	-0.92%	-0.92%	-0.93%	-0.94%
戦略人口(人)	73,224	72,796	72,368	71,940	71,512	71,086	70,774	70,462	70,150	69,838
対前年度増減率	0%	-0.58%	-0.59%	-0.59%	-0.59%	-0.60%	-0.44%	-0.44%	-0.44%	-0.44%

※令和3～6年度は、令和2年度から令和7年度までの減少数を等分し算出。

※令和8～11年度は、令和7年度から令和12年度までの減少数を等分し算出。

④令和元年度想定値に基づく補正

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
趨勢人口(人)	71,786	71,190	70,592	69,999	69,404	68,807	68,174	67,547	66,919	66,290
対前年度増減率	0%	-0.83%	-0.84%	-0.84%	-0.85%	-0.86%	-0.92%	-0.92%	-0.93%	-0.94%
戦略人口(人)	72,400	71,980	71,555	71,133	70,713	70,289	69,980	69,672	69,365	69,060
対前年度増減率	0%	-0.58%	-0.59%	-0.59%	-0.59%	-0.60%	-0.44%	-0.44%	-0.44%	-0.44%

※令和2年度趨勢人口は、令和元年度想定人口と3年間(H29～R1)の平均増減値に基づき算出。

※令和2年度戦略人口は、令和元年度想定人口(100未満切捨て)をスライドさせる。

※各年度の増減率は、③の値をそのまま採用。

B. 計画区域内人口

①計画区域内人口の推移

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人口(人)	2,661	2,649	2,612	2,565	2,540	2,499	2,546	2,517	2,482
対前年度増減率	0%	-0.45%	-1.40%	-1.80%	-0.97%	-1.61%	1.88%	-1.14%	-1.38%

※令和元年度は、過去3年間(H28～H30)の平均増減率(ただし増加しているH29を除く2カ年の平均値とする)に基づく想定値。

②行政人口と計画区域内人口の増減率の関係

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(A) 行政人口 対前年度増減率	-0.25%	-0.74%	-0.78%	-0.77%	-1.02%	-0.84%	-0.95%	-0.94%
(B) 計画区域内人口 対前年度増減率	-0.45%	-1.40%	-1.80%	-0.97%	-1.61%	1.88%	-1.14%	-1.38%
(B)/(A)	180%	189%	231%	126%	158%	-224%	120%	147%

③計画期間内における計画区域内の将来人口の予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
29 趨勢人口(人)	2,451	2,424	2,397	2,370	2,343	2,316	2,288	2,260	2,232	2,204
対前年度増減率	0%	-1.11%	-1.13%	-1.13%	-1.14%	-1.15%	-1.23%	-1.23%	-1.25%	-1.26%
戦略人口(人)	2,480	2,461	2,442	2,423	2,404	2,385	2,371	2,357	2,343	2,329
対前年度増減率	0%	-0.78%	-0.79%	-0.79%	-0.79%	-0.80%	-0.59%	-0.59%	-0.59%	-0.59%

※令和2年度趨勢人口は、令和元年度想定人口と3年間(H29～R1)の平均増減値(ただし増加しているH29を除く2カ年の平均値とする)に基づき算出。

※令和2年度戦略人口は、令和元年度想定人口(10未満切捨て)をスライドさせる。

※各年度の増減率は、A-③の値に134%(平成30年度・令和元年度の値の平均)を乗じた値とする。

C. 接続人口

①接続人口の推移

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人口(人)	586	750	1,013	1,168	1,247	1,284	1,371	1,390	1,409
対前年度増減率	0%	27.99%	35.07%	15.30%	6.76%	2.97%	6.78%	1.39%	1.40%

※令和元年度は想定値(対前年度増減率は、前年度実績に基づき「1.40%」と想定)。

②事業計画に基づく将来接続人口

※令和6年度末接続率:80%

年度	令和6年度
趨勢人口(人)	2,343
接続人口(人)	1,874
戦略人口(人)	2,404
接続人口(人)	1,923

③将来接続人口の予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A	1,417	1,424	1,431	1,438	1,445	1,452	1,459	1,466	1,473	1,480
B	1,502	1,595	1,688	1,781	1,874	1,967	2,060	2,153	2,232	2,204
C	1,512	1,615	1,718	1,821	1,923	2,026	2,129	2,232	2,335	2,329

「A」は、浄化槽等からの切替による増加(対前年度増減率0.5%)を想定した値。

※供用開始も終了しているので、浄化槽からの切り替えで接続人数の推移を想定した場合、平成30年度実績の1件と、今年度見込み6件(すでに3件申請あり)の2年の平均3.5を採用し、当該地区の1世帯人口平均2人をかけて、7人程度の増(0.5%の増)と想定した。

「B」は、趨勢人口に基づき令和6年度に接続率80%を達成することを想定した値。

※令和2～5年度は、令和元年度から令和6年度までの増加数を等分し算出。

※令和7年度以降は、令和6年度までと同様のペースで増加するものとして算出(令和10年度に接続率100%)。

「C」は、戦略人口に基づき令和6年度に接続率80%を達成することを想定した値。

※令和2～5年度は、令和元年度から令和6年度までの増加数を等分し算出。

※令和7年度以降は、令和6年度までと同様のペースで増加するものとして算出(令和11年度に接続率100%)。

(2) 有収水量の予測

A. 過去の実績等

① 有収水量実績

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量(m ³)	18,042	103,669	163,077	196,504	189,760	209,195	220,721	241,587
対前年度増減率	0%	474.60%	57.31%	20.50%	-3.43%	10.24%	5.51%	9.45%

② 有収水量と接続人口の相関関係

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収水量(m ³)	18,042	103,669	163,077	196,504	189,760	209,195	220,721	241,587	245,166
人口(人)	586	750	1,013	1,168	1,247	1,284	1,371	1,390	1,409
1人当たりの有収水量(m ³)	30.8	138.2	161.0	168.2	152.2	162.9	161.0	173.8	174.0

※令和元年度の「1人当たりの有収水量」は、平成30年度実績に基づき「174m³」と想定。

※令和元年度の有収水量は、想定供用区域内人口に上記の値を乗じて算出。

B. 計画期間内における将来有収水量の予測

① 「(1)-C-③のA」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
有収水量(m ³)	246,558	247,776	248,994	250,212	251,430	252,648	253,866	255,084	256,302	257,520
人口(人)	1,417	1,424	1,431	1,438	1,445	1,452	1,459	1,466	1,473	1,480

※「1人当たりの有収水量」は、令和元年度の想定値を採用。以下同じ。

② 「(1)-C-③のB」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
有収水量(m ³)	261,428	277,610	293,792	309,974	326,076	342,258	358,440	374,622	388,368	383,496
人口(人)	1,502	1,595	1,688	1,781	1,874	1,967	2,060	2,153	2,232	2,204

③ 「(1)-C-③のC」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
有収水量(m ³)	263,168	281,090	299,012	316,934	334,602	352,524	370,446	388,368	406,290	405,246
人口(人)	1,512	1,615	1,718	1,821	1,923	2,026	2,129	2,232	2,335	2,329

(3) 使用料収入の見通し

A. 過去の実績等

①使用料収入実績

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年調定(円)	2,982,867	17,471,962	27,387,063	33,639,001	32,806,598	36,027,242	38,037,492	41,229,707
現年収入(円)	2,944,603	17,424,783	27,323,645	33,559,132	32,648,285	35,893,576	37,695,970	41,104,746
現年収入率	98.72%	99.73%	99.77%	99.76%	99.52%	99.63%	99.10%	99.70%
未納(円)	38,264	47,179	63,418	79,869	158,313	133,666	341,522	124,961
過年調定(円)	0	38,264	47,179	63,418	77,871	158,313	133,666	341,522
過年収入(円)	0	38,264	47,179	63,418	77,871	158,313	133,666	341,522
過年収入率	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	2,944,603	17,463,047	27,370,824	33,622,550	32,726,156	36,051,889	37,829,636	41,446,268

②現年調定と有収水量の相関関係

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年調定(円)	2,982,867	17,471,962	27,387,063	33,639,001	32,806,598	36,027,242	38,037,492	41,229,707
有収水量(m ³)	18,042	103,669	163,077	196,504	189,760	209,195	220,721	241,587
1m ³ 当たりの調定額(円)	165	169	168	171	173	172	172	171

③事業計画に基づく使用料収入の見通し

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入(円)	44,045,000	45,401,000	48,756,000	51,112,000	53,457,000	55,823,000
対前年度増減率	0%	3.08%	7.39%	4.83%	4.59%	4.43%

④令和元年度の想定

	a. 有収水量予想に基づく想定	b. 予算に基づく想定	c. 事業計画に基づく想定
現年調定(円)	42,168,552	42,315,039	44,149,617
現年収入(円)	41,949,276	42,095,001	43,920,039
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	219,276	220,038	229,578
過年調定(円)	124,961	124,961	124,961
過年収入(円)	124,961	124,961	124,961
過年収入率	100%	100%	100%
収入合計(円)	42,074,237	42,219,962	44,045,000

※「a」の現年調定は、「令和元年度予想有収水量」×「1m³当たりの使用料(過去3年間の平均値)」により算出。

※「b」の現年調定は、「令和元年度使用料調定」-「過年調定」により算出。

※「c」の現年調定は、事業計画における見通しから逆算。

※現年収入率は、過去3年間の収入率の平均値とする。

※過年調定は前年度未納額とし、収入率は100%とする。

B. 計画期間内における将来有使用料収入の予測

①「a」に基づく計画期間内における将来使用料収入の予測

(a) 「(2)-B-①」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	42,407,976	42,617,472	42,826,968	43,036,464	43,245,960	43,455,456	43,664,952	43,874,448	44,083,944	44,293,440
現年収入(円)	42,187,455	42,395,861	42,604,268	42,812,674	43,021,081	43,229,488	43,437,894	43,646,301	43,854,707	44,063,114
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	220,521	221,611	222,700	223,790	224,879	225,968	227,058	228,147	229,237	230,326
過年調定(円)	219,276	220,521	221,611	222,700	223,790	224,879	225,968	227,058	228,147	229,237
過年収入(円)	219,276	220,521	221,611	222,700	223,790	224,879	225,968	227,058	228,147	229,237
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	42,406,731	42,616,382	42,825,879	43,035,374	43,244,871	43,454,367	43,663,862	43,873,359	44,082,854	44,292,351

(b) 「(2)-B-②」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	44,965,623	47,748,927	50,532,231	53,315,535	56,085,072	58,868,376	61,651,680	64,434,984	66,799,296	65,961,312
現年収入(円)	44,731,802	47,500,632	50,269,463	53,038,294	55,793,430	58,562,260	61,331,091	64,099,922	66,451,940	65,618,313
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	233,821	248,295	262,768	277,241	291,642	306,116	320,589	335,062	347,356	342,999
過年調定(円)	219,276	233,821	248,295	262,768	277,241	291,642	306,116	320,589	335,062	347,356
過年収入(円)	219,276	233,821	248,295	262,768	277,241	291,642	306,116	320,589	335,062	347,356
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	44,951,078	47,734,453	50,517,758	53,301,062	56,070,671	58,853,902	61,637,207	64,420,511	66,787,002	65,965,669

(c) 「(2)-B-③」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	45,264,903	48,347,487	51,430,071	54,512,655	57,551,544	60,634,128	63,716,712	66,799,296	69,881,880	69,702,312
現年収入(円)	45,029,525	48,096,080	51,162,635	54,229,189	57,252,276	60,318,831	63,385,385	66,451,940	69,518,494	69,339,860
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	235,378	251,407	267,436	283,466	299,268	315,297	331,327	347,356	363,386	362,452
過年調定(円)	219,276	235,378	251,407	267,436	283,466	299,268	315,297	331,327	347,356	363,386
過年収入(円)	219,276	235,378	251,407	267,436	283,466	299,268	315,297	331,327	347,356	363,386
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	45,248,801	48,331,458	51,414,042	54,496,625	57,535,742	60,618,099	63,700,682	66,783,267	69,865,850	69,703,246

②「b」に基づく計画期間内における将来使用料収入の予測

(a) 「(2)－B－①」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	42,407,976	42,617,472	42,826,968	43,036,464	43,245,960	43,455,456	43,664,952	43,874,448	44,083,944	44,293,440
現年収入(円)	42,187,455	42,395,861	42,604,268	42,812,674	43,021,081	43,229,488	43,437,894	43,646,301	43,854,707	44,063,114
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	220,521	221,611	222,700	223,790	224,879	225,968	227,058	228,147	229,237	230,326
過年調定(円)	220,038	220,521	221,611	222,700	223,790	224,879	225,968	227,058	228,147	229,237
過年収入(円)	220,038	220,521	221,611	222,700	223,790	224,879	225,968	227,058	228,147	229,237
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	42,407,493	42,616,382	42,825,879	43,035,374	43,244,871	43,454,367	43,663,862	43,873,359	44,082,854	44,292,351

(b) 「(2)－B－②」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	44,965,623	47,748,927	50,532,231	53,315,535	56,085,072	58,868,376	61,651,680	64,434,984	66,799,296	65,961,312
現年収入(円)	44,731,802	47,500,632	50,269,463	53,038,294	55,793,430	58,562,260	61,331,091	64,099,922	66,451,940	65,618,313
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	233,821	248,295	262,768	277,241	291,642	306,116	320,589	335,062	347,356	342,999
過年調定(円)	220,038	233,821	248,295	262,768	277,241	291,642	306,116	320,589	335,062	347,356
過年収入(円)	220,038	233,821	248,295	262,768	277,241	291,642	306,116	320,589	335,062	347,356
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	44,951,840	47,734,453	50,517,758	53,301,062	56,070,671	58,853,902	61,637,207	64,420,511	66,787,002	65,965,669

(c) 「(2)－B－③」に基づく予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	45,264,903	48,347,487	51,430,071	54,512,655	57,551,544	60,634,128	63,716,712	66,799,296	69,881,880	69,702,312
現年収入(円)	45,029,525	48,096,080	51,162,635	54,229,189	57,252,276	60,318,831	63,385,385	66,451,940	69,518,494	69,339,860
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	235,378	251,407	267,436	283,466	299,268	315,297	331,327	347,356	363,386	362,452
過年調定(円)	220,038	235,378	251,407	267,436	283,466	299,268	315,297	331,327	347,356	363,386
過年収入(円)	220,038	235,378	251,407	267,436	283,466	299,268	315,297	331,327	347,356	363,386
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	45,249,563	48,331,458	51,414,042	54,496,625	57,535,742	60,618,099	63,700,682	66,783,267	69,865,850	69,703,246

③「c」に基づく計画期間内における将来使用料収入の予測

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現年調定(円)	45,407,541	48,773,503	51,124,224	53,469,194	55,835,304	58,415,439	61,114,230	63,937,707	66,891,629	69,982,024
現年収入(円)	45,171,422	48,519,881	50,858,378	53,191,154	55,544,960	58,111,679	60,796,436	63,605,231	66,543,793	69,618,117
現年収入率	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%	99.48%
未納(円)	236,119	253,622	265,846	278,040	290,344	303,760	317,794	332,476	347,836	363,907
過年調定(円)	229,578	236,119	253,622	265,846	278,040	290,344	303,760	317,794	332,476	347,836
過年収入(円)	229,578	236,119	253,622	265,846	278,040	290,344	303,760	317,794	332,476	347,836
過年収入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収入合計(円)	45,401,000	48,756,000	51,112,000	53,457,000	55,823,000	58,402,023	61,100,196	63,923,025	66,876,269	69,965,953

※令和7年度以降の収入額は、令和4～6年度の平均増減率に基づき、前年度の収入額から算出。

C. 投資・財政計画への反映

「B-①-(a)」の想定を採用する。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
接続人口(人)	1,417	1,424	1,431	1,438	1,445	1,452	1,459	1,466	1,473	1,480
有収水量(m ³)	246,558	247,776	248,994	250,212	251,430	252,648	253,866	255,084	256,302	257,520
使用料収入(円)	42,406,731	42,616,382	42,825,879	43,035,374	43,244,871	43,454,367	43,663,862	43,873,359	44,082,854	44,292,351

※現状を踏まえた最小限の想定であり、接続人口増のため最大限努力することにより、使用料収入の更なる増加を図るものとする。

(4) 施設の見直し

①施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準				事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための 主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成29年度 末)	中期目標 (令和6年度末)	長期目標 (令和17年度 末)			
汚水処理	下水道処理 人口普及率	14%	14%	100%	・クイックプロジェクトの導入を検討し、効率的に面整備を拡大する。 ・個別訪問により接続促進を図る。 ・出前講座や市庁舎でのパネル展を開催するとともに、市広報による普及啓発に努める。	公共下水道事業	
浸水対策	都市浸水対策 達成率	90%	100%	100%	浸水被害リスクの高い箇所から順次整備を実施。	富岡排水区の面整備事業	
高度処理	-	-	-	-	-	-	該当なし
その他	-	-	-	-	-	-	該当なし

②主要な施設における計画的な点検・調査の頻度

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	・最重要施設については、概ね5年に一度点検を実施。点検の結果、異常の可能性のある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。 ・重要施設については、7～8年に1度点検を、概ね15年に1度テレビカメラ等による調査を実施。 ・一般施設については、15年に1度点検を、概ね30年に1度テレビカメラ等による調査を実施。
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	・分解・調査を概ね15年に1度実施。 ・概ね25年(目標耐用年数)で改築することとし、分解・調査は実施しない。
水処理施設 (送風機本体)	・分解・調査を概ね15年に1度実施。 ・概ね25年(目標耐用年数)で改築することとし、分解・調査は実施しない。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	・分解・調査を概ね15年に1度実施。 ・概ね25年(目標耐用年数)で改築することとし、分解・調査は実施しない。

③主要な施設における診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	・緊急度がIのものを修繕・改築対象とする。
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	・健全度2以下のものを改築対象とする。 ・概ね25年(目標耐用年数)で改築。
水処理施設 (送風機本体)	・健全度2以下のものを改築対象とする。 ・概ね25年(目標耐用年数)で改築。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	・健全度2以下のものを改築対象とする。 ・概ね25年(目標耐用年数)で改築。

④主要な施設における改築事業の概要

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	計画期間内には改築予定なし
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	阿南市公共下水道長寿命化計画(富岡雨水ポンプ場)に基づき、以下に示す設備の更新を令和元年度末までに完了予定。 ・雨水ポンプ設備 ・制御電源及び計装用電源設備 ・計測設備 ・監視制御設備
水処理施設 (送風機本体)	計画期間内には改築予定なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	計画期間内には改築予定なし

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前年度	本年度	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11
区 分		(決算)	決算見込										
収 益	1 総 収 益 (A)	393,233	418,751	423,725	432,978	440,309	446,851	448,690	450,043	467,484	469,238	461,892	456,415
	(1) 営 業 収 益 (B)	228,079	232,833	240,041	244,312	247,534	247,920	248,130	248,339	248,374	248,283	241,615	237,761
	ア 料 金 収 入	41,446	42,074	42,407	42,616	42,826	43,035	43,245	43,454	43,664	43,873	44,083	44,292
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	186,633	190,759	197,634	201,696	204,708	204,885	204,885	204,885	204,710	204,410	197,532	193,469
	(2) 営 業 外 収 益	165,154	185,918	183,684	188,666	192,775	198,931	200,560	201,704	219,110	220,955	220,277	218,654
	ア 他 会 計 繰 入 金	165,154	185,913	183,679	188,661	192,770	198,926	200,555	201,699	219,105	220,950	220,272	218,649
	イ そ の 他		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	2 総 費 用 (D)	213,565	228,410	201,816	197,272	192,625	187,876	183,035	178,155	173,249	168,347	163,432	158,491
	(1) 営 業 費 用	105,756	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534	113,534
	ア 職 員 給 与 費	40,050	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485	42,485
	ウ ち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	65,706	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049	71,049
	(2) 営 業 外 費 用	107,809	114,876	88,282	83,738	79,091	74,342	69,501	64,621	59,715	54,813	49,898	44,957
ア 支 払 利 息	84,918	81,150	76,295	71,751	67,104	62,355	57,514	52,634	47,728	42,826	37,911	32,970	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他	22,891	33,726	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	11,987	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	179,668	190,341	221,909	235,706	247,684	258,975	265,655	271,888	294,235	300,891	298,460	297,924	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	139,446	119,937	103,885	103,466	103,342	103,138	103,118	103,110	86,023	83,054	83,054	83,054
	(1) 地 方 債 債 償	51,000	47,100	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	29,263	29,899	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	32,454	20,488	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	(6) 工 事 負 担 金	6,729	2,450	886	467	343	139	119	111	84	55	55	55
	(7) そ の 他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,940			
	2 資 本 的 支 出 (G)	321,903	310,366	325,794	339,172	351,026	362,113	368,773	374,998	380,258	383,945	381,514	380,978
	(1) 建 設 改 良 費	100,152	82,850	82,999	82,999	82,999	82,999	82,999	82,999	82,999	82,999	82,999	82,999
	ウ ち 職 員 給 与 費	29,115	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999	32,999
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	221,751	227,516	242,795	256,173	268,027	279,114	285,774	291,999	297,259	300,946	298,515	297,979
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 182,457	△ 190,429	△ 221,909	△ 235,706	△ 247,684	△ 258,975	△ 265,655	△ 271,888	△ 294,235	△ 300,891	△ 298,460	△ 297,924	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 2,789	△ 88											

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前年度 (決算)	本年度 [決算]	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11
積立金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	3,405	88										
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	616											
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	88											
実質収支黒字 (P)	528											
(N)-(O) 赤字 (Q)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	90	92	95	95	96	96	96	96	99	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	228,079	232,833	240,041	244,312	247,534	247,920	248,130	248,339	248,374	248,283	241,615	237,761
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)	228,079	232,833	240,041	244,312	247,534	247,920	248,130	248,339	248,374	248,283	241,615	237,761
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)	4,517,039	4,336,623	4,121,328	3,892,655	3,652,128	3,400,514	3,142,240	2,877,741	2,607,982	2,334,536	2,063,521	1,793,042

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前年度 (決算)	本年度 [決算]	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11
収益的収支分	351,737	376,579	381,220	390,264	397,385	403,718	405,347	406,491	423,722	425,267	417,711	412,025
うち基準内繰入金	332,035	337,584	347,054	353,882	358,225	364,573	366,404	367,760	368,124	367,321	361,346	357,886
うち基準外繰入金	19,702	38,995	34,166	36,382	39,160	39,145	38,943	38,731	55,598	57,946	56,365	54,139
資本的収支分	29,263	29,899	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	29,263	29,899	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499	30,499
合計	381,000	406,478	411,719	420,763	427,884	434,217	435,846	436,990	454,221	455,766	448,210	442,524